

特別高圧送電線大仁線・広小路線保全事業

(静岡県駿東郡清水町長沢字南久保田、字中台及び字上台地内)

事業概要説明資料

平成27年8月20日

中部地方整備局

事業認定手続きの経緯

■事業名

特別高圧送電線大仁線・広小路線保全事業

■起業者

東京電力株式会社

■事業の経緯

平成27年1月19日：事業説明会の開催を公告

1月29日：土地収用法に基づく事業説明会の開催

5月11日：事業認定申請

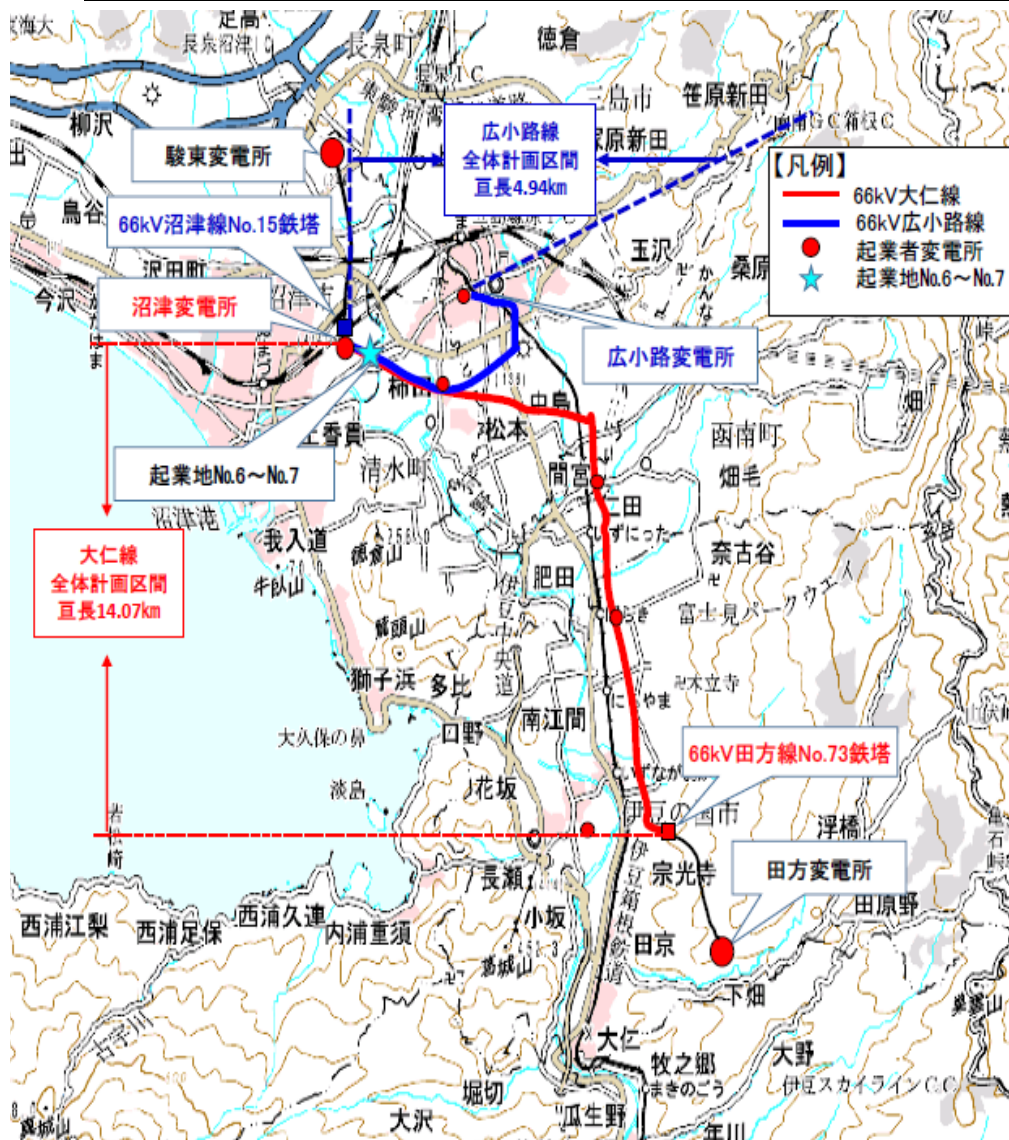
5月22日：事業認定申請図書の縦覧開始

6月 5日：事業認定申請図書の縦覧終了

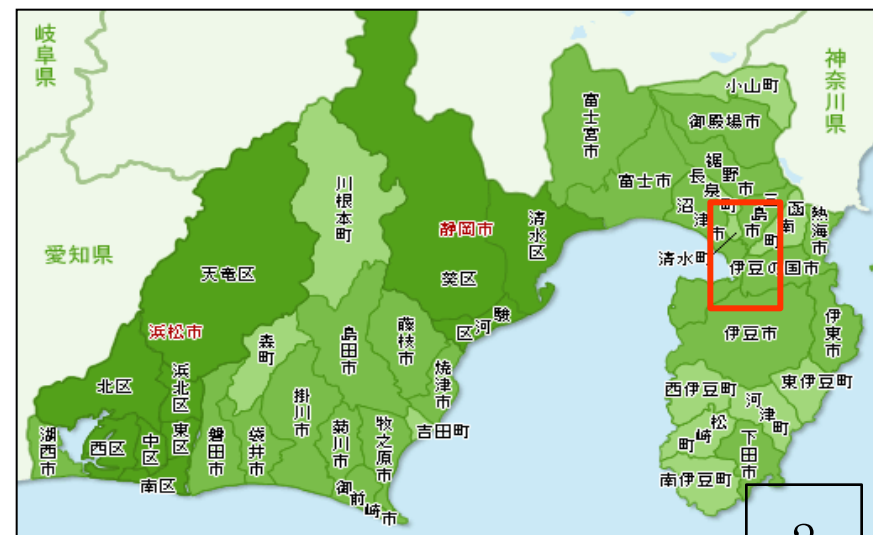
※意見書の提出あり（1通）

（公聴会の開催請求はなし）

特別高圧送電線大仁線・広小路線の概要①

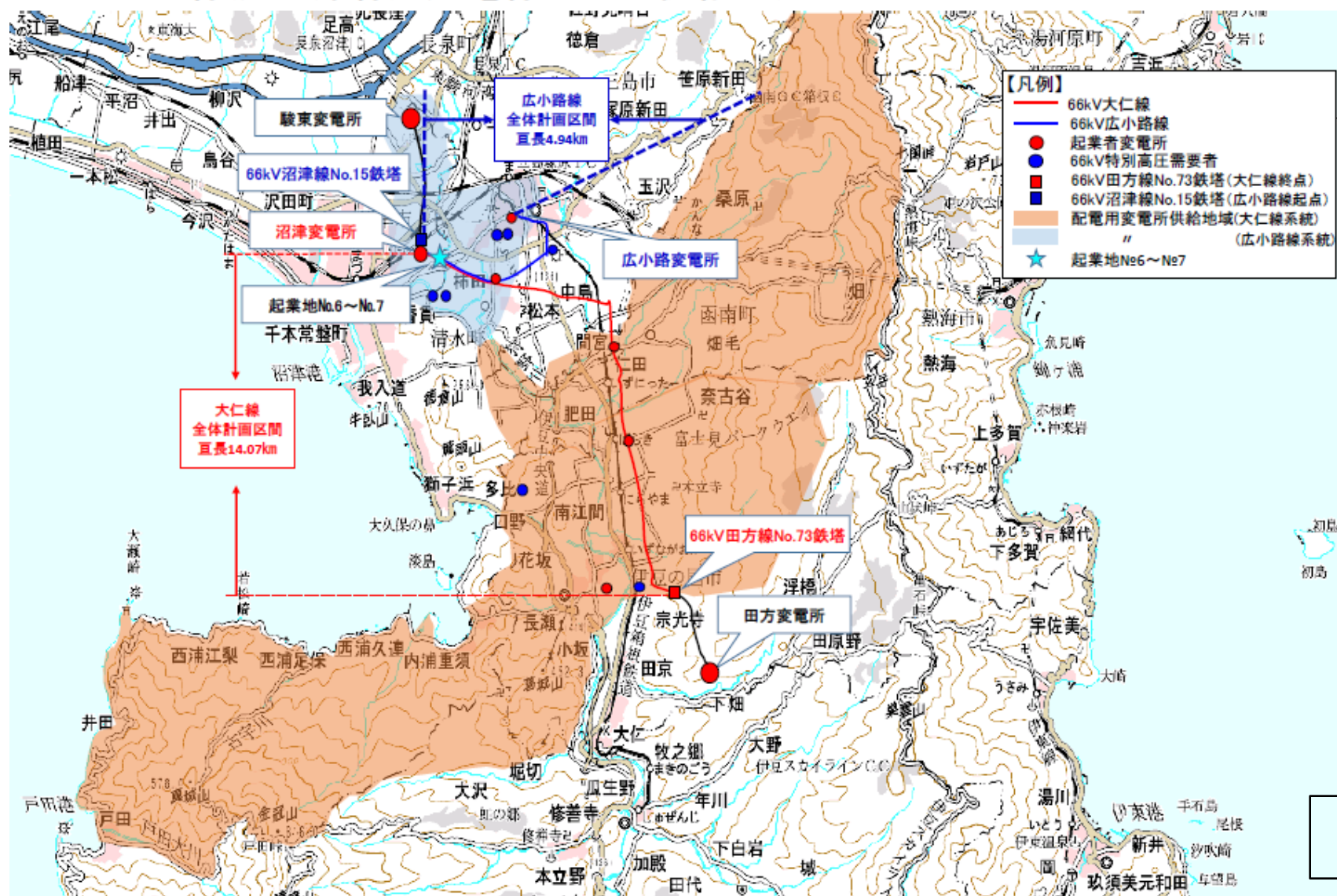


事項	内容
全体計画区間	大仁線 : 14.07km (沼津変電所～田方線No. 73) 広小路線 : 4.94km (沼津線No. 15～広小路変電所)
種類	大仁線 : 架空電線路 広小路線 : 架空及び地中送電線路
電圧	大仁線 : 66kV 広小路線 : 66kV
電気方式	大仁線 : 交流3相3線式 広小路線 : 交流3相3線式
回線数	大仁線 : 2回線 広小路線 : 2回線



特別高圧送電線大仁線・広小路線の概要②

66kV大仁線(広小路線) 送電線ルート・供給エリア図



特別高圧送電線大仁線・広小路線の概要③

■起業地

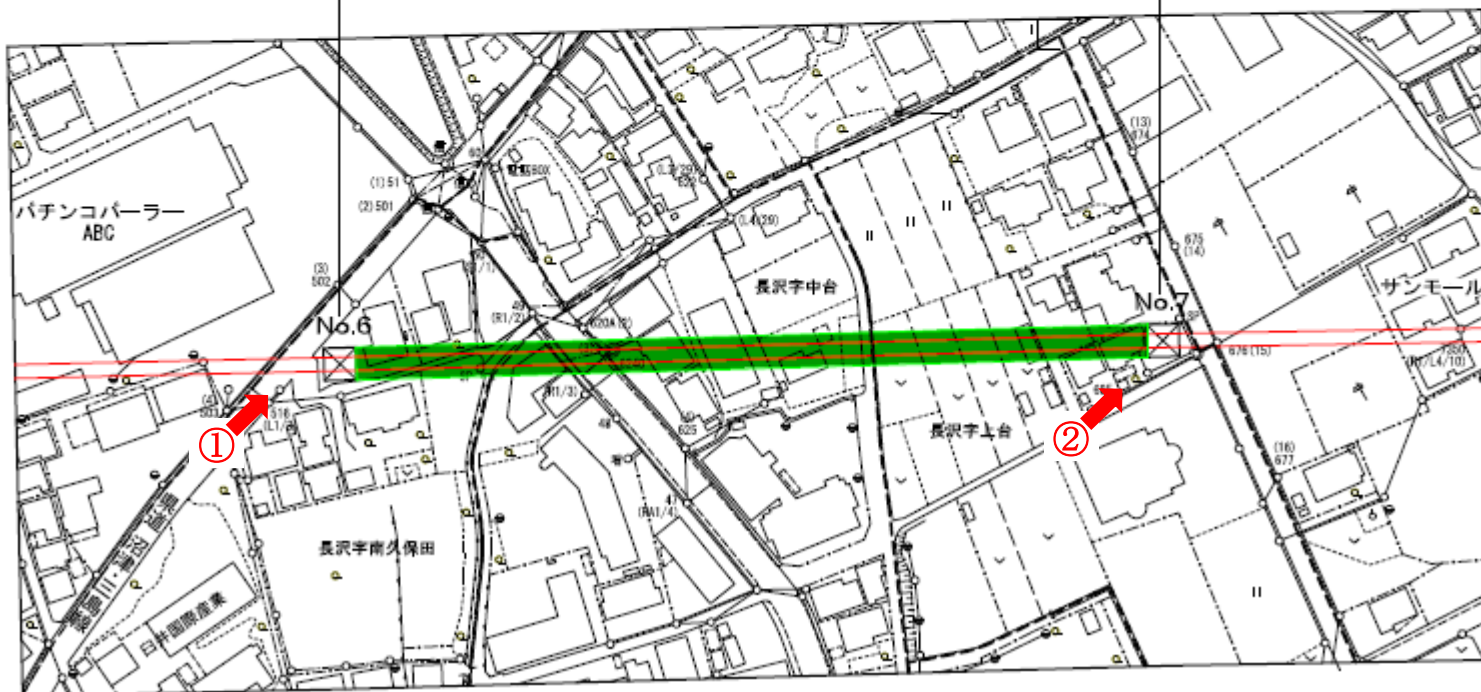
起点
静岡県駿東郡清水町
長沢字南久保田地内

終点
静岡県駿東郡清水町
長沢字上台地内

起業地(亘長253m)

凡 例

記載方法	記載物件等
	使用の部分
---	字界
—	送電線(最外線)
☒	鉄塔敷(社有地)



※赤字番号は現況撮影位置(次スライド参照)

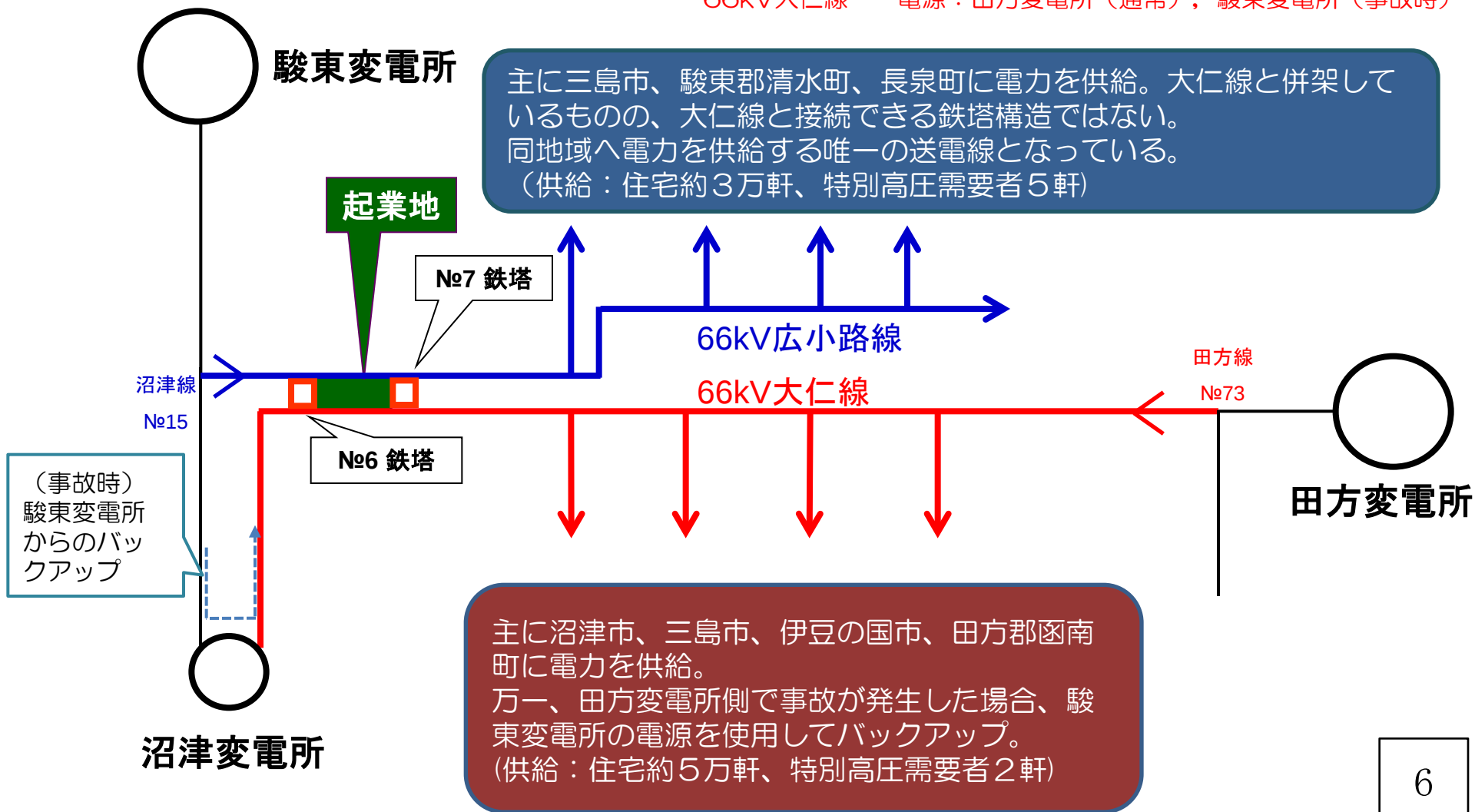
起業地の状況



事業の必要性について①

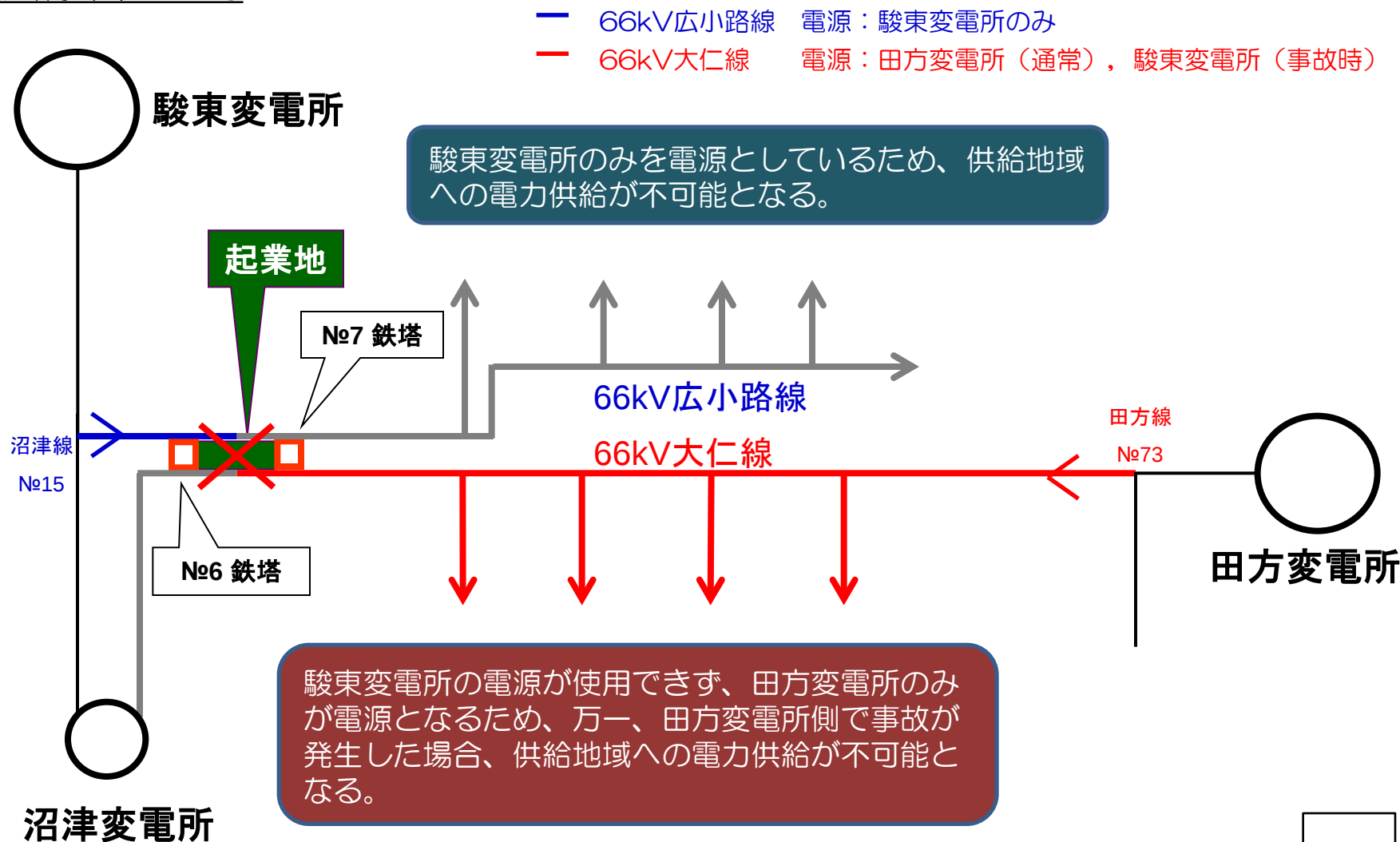
■設備健全時

- 66kV広小路線 電源：駿東変電所のみ
- 66kV大仁線 電源：田方変電所（通常），駿東変電所（事故時）



事業の必要性について②

■設備不健全時



環境影響評価について①

- 本事業は新たな電力設備を建設するものではなく、既存の送電線路を保全するものである。
また、本事業における環境影響評価については、「環境影響評価法」及び「静岡県環境影響評価条例」に定める対象事業の要件を満たしていないため実施対象外となる。
- 起業者が任意で調査した送電線に起因する磁界及び風音の影響は以下のとおり。

【電磁界について】

「電気設備に関する技術基準を定める省令（経済産業省令）」第27条の2に定める規制値(200 μ T以下)を大きく下回ることを確認。

【風音について】

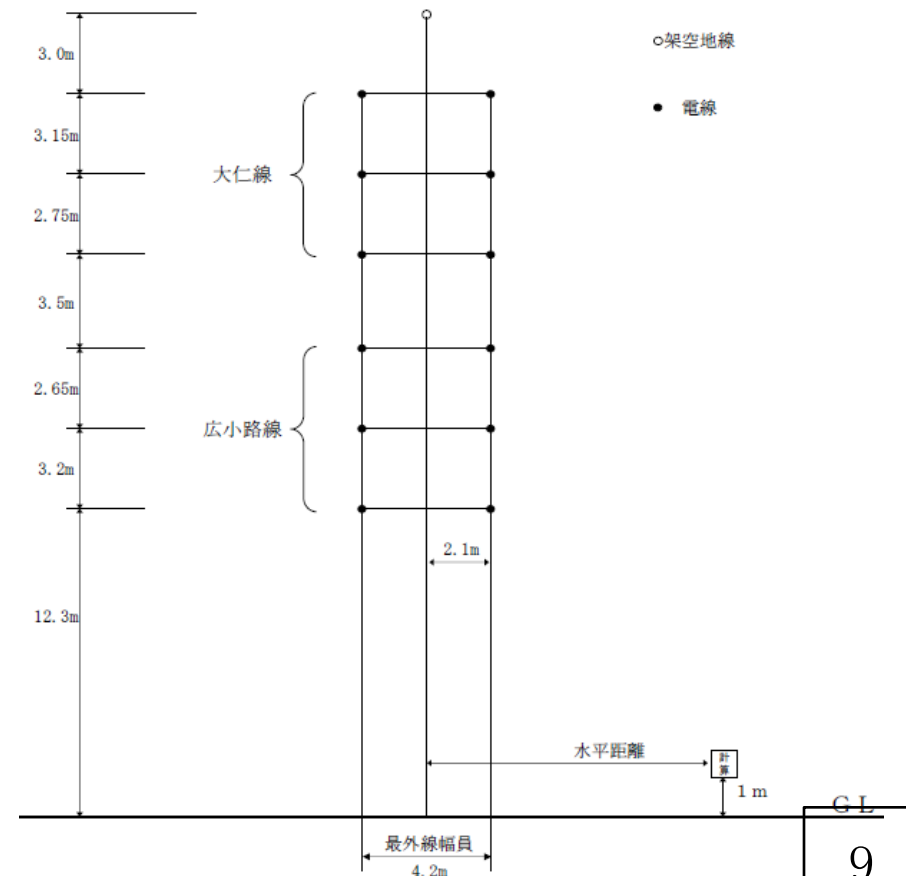
静岡県生活環境の保全等に関する条例の規制値と照らし合わせた結果、基準値内であることを確認。

環境影響評価について② ～電磁界～

- 調査方法：一般財団法人電力中央研究所にて開発された磁界計算プログラムを使用
- 対象地点：静岡県駿東郡清水町長沢字中台地内
- 電流値：現在施設されている送電線路の最大電流値を用いて計算
- 調査結果：規制値である $200\mu\text{T}$ を大きく下回った

大仁線・広小路線送電線下の磁界

送電線の中心からの水平距離	磁界計算値（地表上1m）
0m	11.32 μT
2m	11.12 μT
5m	10.12 μT
10m	7.55 μT

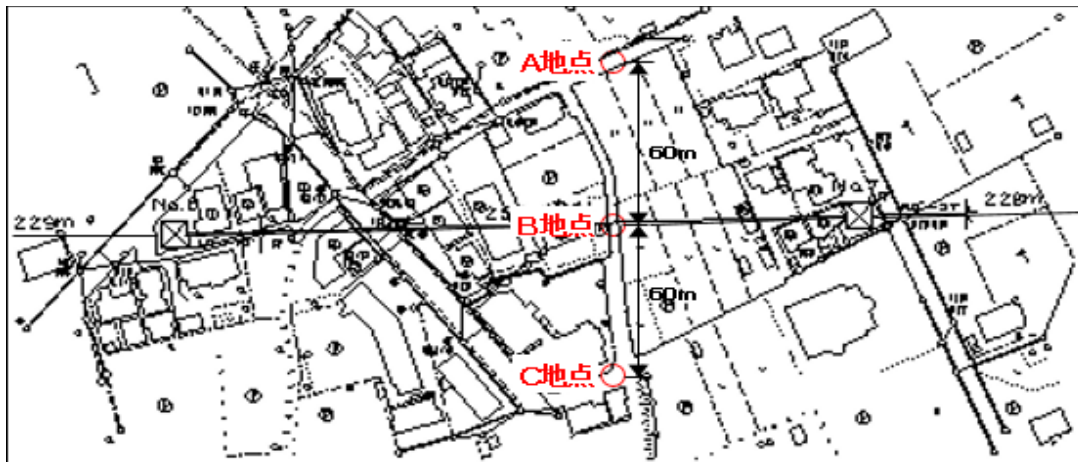


環境影響評価について③ ～風音～

- 測定日 : 平成26年3月19日(水) 天気 曇り
- 風向・風速 : 東北東・0.5~3.0 (m/s)
- 測定場所 : 下記のとおり
- 測定結果 : A地点 [44dB]、B地点 [44dB]、C地点 [48dB] であり、基準値以下であることを確認。

※送電線は条例で規定する特定施設には該当しないが、特定工場等の規制基準と比較。

また、対象地は市街化調整区域であるが、より規制の厳しい第1種区域の規制基準と比較。



静岡県生活環境の保全等に関する条例施行規則(抜粋)

区域の区分	昼間 午前8時～午後6時	区域の説明
第1種区域	50デシベル	第1種低層住宅専用地域、第2種低層住宅専用地域
第2種区域	55デシベル	第1種区域、第3種区域及び、第4種区域以外の区域
第3種区域	65デシベル	近隣商業地域、商業地域及び準工業地域
第4種区域	70デシベル	工業地域及び、工業専用地域

起業地における用地取得状況

平成 2 7 年 4 月末現在

必要面積		2, 4 6 0 m ²
未取得面積（残件者数）		4 9 4 m ² （ 1 名）
用地取得率	（面積ベース）	7 9 . 9 %
	（土地所有者数ベース）	9 2 . 3 %